（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	企画課	企画係	No	1

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	1 雇用確保の促進

事業名	ふるさと融資事業

予算費目									
	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細　目	3	地域総合整備資金貸付事業	細々目	1	地域総合整備資金貸付事業	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
平成3年10月1日から旧小野田市、旧山陽町で地域総合整備資金貸付要綱を定め、金融機関と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するために、財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間業者等に供給する無利子資金の貸し付け業務を実施している。	法人格を有する民間事業者に対する無利子融資を行うことにより、新たな雇用の創出、経済効果、官民の連携強化及び地域イメージの向上等による地域の振興に関する効果を期待している。 市は起債で資金を調達し、利息の75％は普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入される。返済は財団法人地域総合整備財団を通じて行われる。	民間事業者等からの融資の申請を受けて、県経由で地域総合整備財団に申請書を提出する。 なお、ふるさと融資は、必要な資金の全額を貸し付けるものではなく、金融機関等との協調融資が必要である。貸付可能額は、6億円以下又は借入総額の20％以内である。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
貸付相談に対する適切な対応		融資後、順調に事業を継続している事業の割合		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
市が積極的に融資を推奨するものではなく、目標値の設定は困難である。	0　（件）	1件	1件	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）		
	一般財源	（　）		
合　計			0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	A　目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業は、市が積極的に融資を働きかけるものではないが、融資の希望があった場合に適切に対応する必要がある。 また、市だけで完結する事業ではないため、地域総合整備財団との連絡を密にしながら、適切に事務処理を行う必要がある。	本事業は事務費等はかからず、職員の人件費のみ必要な事業である。そのため、費用の削減は望めない。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 融資を実行し、適正に事業が継続されている。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	関係法令　山陽小野田市地域総合整備資金貸付要綱 過去の貸し付け実績　6件　1,328,000千円

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	1

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進

事業名	雇用確保促進事業

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
【制度融資】中小企業者を対象とした、低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定を図り、もって経済の活性化を図る。 【市長企業訪問】市内の雇用確保は、市活性化の最重点課題であり、関係機関と連携の上、積極的な雇用確保に努める。	【制度融資】制度融資の整備によって中小企業者等の経営の安定化を図るとともに、事業拡大等による雇用の拡大を図る。 【市長企業訪問】企業訪問を推進していくことで、新規学卒予定者だけでなく高年齢者や障がい者の雇用確保の効果を図ることができる。	【制度融資】制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料補給、金融機関預託 【市長企業訪問】市長による市内企業への訪問をはじめ、市内企業に対し定期的に雇用確保の依頼を行う。また、高齢者、障がい者等の雇用確保に努める。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
市長企業訪問数		年度末宇部管内有効求人倍率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
できるだけ多く訪問	9社		0.76	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）		
	一般財源	（　）		
合　計			0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	D　数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
【市長企業訪問】 毎年5月の求人確保促進月間に企業訪問を実施しているが、日程調整等の関係から訪問企業数が限られてくる。	【市長企業訪問】 H23年度は企業訪問数を従来の4社から9社に増やした。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 当面は現在の施策を推進していく。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	制度融資関係の予算は12・2・2で計上。 市長企業訪問の予算は人件費のみ。 成果指標における目標値設定は困難である。

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	1

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	2 職業能力の開発向上

事業名	雇用能力開発支援センター維持業務

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	7	雇用能力開発支援センター管理運営事業	細々目	1	雇用能力開発支援センター管理運営事業	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
昭和35年に小野田職業訓練校として設立され、その後平成15年に雇用能力開発機構から譲渡され、平成16年4月に市の施設として開設した。現在は山口県労働基準協会などの職業訓練機関が各種の訓練を行っている。経済情勢が厳しい中、訓練内容は充実しているが、施設の老朽化により維持管理経費が嵩んでいる。	対象者は求職者等で、当施設において職業訓練機関等が実施をする職業訓練を受講する。市は施設管理者として可能な限りの職業訓練のための環境を整備し、利用促進を図る。	職業訓練機関に対して施設の使用を許可し、職業訓練を行っている。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
年間施設使用日数		年間延べ利用人数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
250	246	15000	14173	94.5 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	雇用能力開発支援センター管理運営費	6,741,376	6,403,528
合　計		6,741,376	6,403,528

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（74）	5,164,000	4,740,169
	一般財源	（26）	1,577,376	1,663,359
合　計			6,741,376	6,403,528

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設全体が老朽化しているため施設を適切に維持管理することが大きな課題である。また、職業訓練に必要なクレーンなどの特殊設備も保有しており、これらを安全かつ適正に管理する必要がある。また、当該施設は使用許可による貸館業務であるため、市が直接事業を行う必要性が薄れてきている。	施設内に委託の管理人を常駐させている。引き続き、管理人との連携を密に図り施設の適正な維持管理に努める。また、大規模な修繕については計画的に取り組む。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 雇用・能力開発機構所有財産売買契約の公用等用途使用の特約が失効する平成26年3月以降の施設の活用について検討が必要。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	平成16年2月23日に締結した雇用・能力開発機構所有財産売買契約により平成26年2月まで公用等用途使用の特約有

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	1

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	3 就業対策の充実

事業名	就業対策の促進事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
近年の経済のグローバル化とともに、国際的レベルで激しいコスト競争が展開され、従来の労働法による規制が撤廃・緩和された結果、正規雇用と非正規雇用という雇用の２極化が進むという不安定な雇用環境が生まれている。このような雇用環境に対応するため、多様な正規雇用の場を創出するとともに、中小企業事業者への雇用確保の支援が求められている。	事業の推進により、少しでも働く意志のある若者、女性、高齢者、障がい者の就業の促進を図る。	広域の会議で推進する若者サポートステーション事業も支援するうえで、若者の就業促進を図る。女性・高齢者・障がい者の雇用促進においても、国・県との連携を図りながら、事業の推進を図る。また、労働基準監督署・公共職業安定所の再編に係る代替措置として、国と市との協働事業による地域職業相談室を開設する。市が施設提供及び維持管理を行い、国が相談員を派遣する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
市長企業訪問数		宇部管内有効求人倍率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
できるだけ多く訪問	9社		0.76	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	通信運搬費	288,000	215,288
合　計		288,000	215,288

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）		
	一般財源	（100）	288,000	215,288
合　計			288,000	215,288

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国や県といかに連携を図り事業を推進していくかが課題となる。	地域職業相談室との連携を強化する。 H23年度は市長の企業訪問数を従来の4社から9社に増やした。 今後は副市長や部長による企業訪問も検討していく。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 今後は副市長や部長による企業訪問も視野に入れながら、現在の市長訪問等を継続していく。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	市長企業訪問の予算は人件費のみ。 成果指標における目標値設定は困難である。

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	1

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進

事業名	中小企業勤労者共済制度の普及促進事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
【勤労福祉共済会補助金】中小企業における未組織の勤労者の福祉増進を支援するため、当該勤労者で組織する勤労福祉共済会の一部運営支援を行う。 【中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金】中小企業事業主の行う退職金掛金の一部支援を行う。 【優良勤労者表彰事業】成績優秀な勤労者を表彰し、地域産業の発展に貢献した人たちの功績を称える。	中小企業の勤労者の福祉の増進を図ることにより、雇用の安定にも繋がり、中小企業の発展を促すことにもなる。	【勤労福祉共済会補助金】 県との連携を図る中で共済会へ補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る。 【中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金】 中小企業事業主へ負担補助を行うことにより、退職金制度を持たない中小企業の従業員の福祉の増進を図る。 【優良勤労者表彰事業】同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者を表彰する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
勤労福祉共済会加入促進のための訪問事業所数		勤労福祉共済会加入者数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
50事業所	44事業所	1000	675	67.5 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	勤労福祉共済会補助金	162,000	162,000
	中小企業退職金共済掛金補助金	900,000	781,650
	優良勤労者表彰	196,000	124,907
合　計		1,258,000	1,068,557

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）		
	一般財源	（100）	1,258,000	1,068,557
合　計			1,258,000	1,068,557

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
勤労福祉共済会加入者数は、H18年度1,001人、H19年度1,002人、H20年度894人、H21年度829人、H22年度748人、H23年度675人と減少傾向にあり、今後の利用促進が課題となっている。 一方中小企業退職金共済金加入補助事業所数は、H18年度57事業所、H19年度59事業所、H20年度58事業所、H21年度51事業所、H22年度53事業所、H23年度50事業所と横ばいの状況である。	勤労福祉共済会事業においては、平成22年10月から平成23年3月の加入促進強化月間において、56事業所を訪問し加入及び増口の勧誘を行った。また、新規に市ホームページにおいて制度の紹介及び山口県勤労福祉共済会のホームページへのリンクを掲載した。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 引き続き制度の普及活動に努めながら現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	2

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進

事業名	労働者団体支援事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を図ることにより、勤労者の福利厚生の充実を行う。	勤労者の福祉向上を図ることにより、雇用の安定確保を図ることができる。	各団体の運営経費の一部に対する補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉向上を図る。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
設定が困難		設定が困難		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
				%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000
	労働福祉対策費補助金	1,934,000	1,934,000
	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000
合　計		2,555,000	2,555,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）		
	一般財源	（100）	2,555,000	2,555,000
合　計			2,555,000	2,555,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	D　数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
各事業の参加団体数は、ほぼ維持されている。地区労働者福祉協議会は、総会・駅伝・メーデー・ボランティア活動等を、労働福祉対策費では地協がメーデー・ボランティア・クリーン作戦等を、中小企業福祉事業では小野田労福協が健康相談窓口・スポーツ大会等を実施している。	

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 当面は現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	3

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進

事業名	労働福祉金融制度事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	1	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
中小企業の勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、県、金融機関と連携し、一定の資金の貸付等を行う。また、当該制度の啓発に努める。	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。	県の貸付制度に協調し、金融機関が貸付を行う。 ※種類 ①山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度 ②山口県・市町離職者緊急対策資金貸付制度 ③中小企業勤労者賃金遅払資金貸付制度

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
設定が困難		H22年度中小企業勤労者小口資金貸付実績額		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
			0円	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	預託金	1,000,000	165,000
合　計		1,000,000	165,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（100）	1,000,000	165,000
	一般財源	（　）		
合　計			1,000,000	165,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
H19年度末の貸付残額は小口2,766千円（7件）・緊急61千円（1件）、H20年度末の貸付残額は、小口1,649千円（5件）、H21年度末の貸付残額は小口910千円（1件）、H22年度末の貸付残額は小口495千円（1件）、H23年度末の貸付残額は小口335千円（1件）である。	県や金融機関と連携し制度の普及に努める。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 県や金融機関と連携し制度の普及に努めながら現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標及び成果指標における目標値設定は困難である。

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	商工労働課	商工労働係	No	4

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進

事業名	労働福祉施設の利用促進事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細　目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
労働会館運営事業 健全な勤労文化の高揚を図り、広く市民の福祉増進に資することを目的として、昭和５６年に開館し、多くの市民に利用されている。一方で、施設・設備の老朽化により維持管理経費が嵩んでいる。	多くの市民の利用により、市民福祉の増進に資する。	貸館業務、指定管理導入（平成２２年４月１日～平成２５年３月３１日）

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
設定が困難		年間利用者数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
		17344人	16779人	96.7 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	労働会館運営費	6,715,525	6,688,470
合　計		6,715,525	6,688,470

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（24）	1,721,000	1,612,660
	一般財源	（76）	4,994,525	5,075,810
合　計			6,715,525	6,688,470

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者はH19年度が16,904人、H20年度が18,744人、H21年度が17，553人、H22年度が15，734人、H23年度が16，779人で減少傾向にある。	施設の適正維持に努める。H24年度から大ホールのスポーツ使用区分を個人団体から半面全面に改正。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 施設の適正管理に努めながら現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	勤労青少年ホーム		No	1

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進

事業名	小野田勤労青少年ホーム管理事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	2	勤労青少年ホーム費
	細　目	1	勤労青少年ホーム運営業務	細々目	1	小野田勤労青少年ホーム管理運営費	会計種別		一般会計

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
昭和54年　勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置。（設置当時から、高千帆公民館と併設）維持管理を行う。近年では、勤労青少年（35歳未満）を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第５条適用の特例使用が多い状況となっている。（参考：高千帆公民館　利用者数　27,164人）	勤労青少年（35歳未満）に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、主催講座の開催、クラブ活動の推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。	・主催講座・クラブ活動推進事業 主催講座　4講座 クラブ活動　5クラブ 年間利用者　3,835人 ・貸館事業　598件　7,160人 ・施設維持管理事業

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
利用者数		利用者数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
12,000人	10,995人	12,000	10,995	91.6 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	勤労青少年ホーム費	7,047,098	7,047,098
合　計		7,047,098	7,047,098

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）	1,458,135	1,458,135
	一般財源	（　）	5,588,963	5,588,963
合　計			7,047,098	7,047,098

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.55	3,091,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に勤労青少年の利用促進を目指す。また、利用者が安全かつ快適に館利用できるよう、施設の改修等が必要。	利用者が利用しやすい環境を整え、利用者の増加に努める。また、特に勤労青少年が利用しやすいよう、主催講座等の充実を図る。 近年の社会情勢も影響し、「勤労青少年」の利用は少なく、利用者の大半が、公民館利用者と変わりない。利用者の間からも、2施設の区分けが明確ではないとの意見も聞かれる。勤労青少年ホームと高千帆公民館併設という現状について、今一度検討が必要と考える。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

（様式2）

平成23年度　事務事業評価シート

課名	勤労青少年ホーム		No	2

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進

事業名	山陽勤労青少年ホーム管理事業

予算費目									
	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	2	勤労青少年ホーム費
	細　目	1	勤労青少年ホーム運営業務	細々目	2	山陽勤労青少年ホーム管理運営費	会計種別		一般会計

事務区分（根拠法令）	自治事務　（　　）	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
昭和50年　勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置、維持管理を行う。近年では、勤労青少年（35歳未満）を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第５条適用の特例使用が多い状況となっている。	勤労青少年（35歳未満）に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、クラブ活動推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。	・クラブ活動推進事業 クラブ活動　4クラブ 年間利用者　1,873人 ・貸館事業　611件　5,406人 ・施設維持管理事業

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
利用者数		利用者数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
11,000人	7,279人	11,000人	7,279人	66.2 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	勤労青少年ホーム費	3,513,176	3,513,176
合　計		3,513,176	3,513,176

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金	（　）		
	県支出金	（　）		
	地方債	（　）		
	その他	（　）	456,879	456,879
	一般財源	（　）	3,056,297	3,056,297
合　計			3,513,176	3,513,176

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	1.5	4,431,700

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に勤労青少年の利用促進を目指す。 現在、休館日が多い（火・水曜日、祝日）ことから、利用者より、不満が上がっている。 利用者が安全かつ快適に館利用できるよう、施設の改修等が必要。 合併により設置目的が同一の施設が2か所存在している。	平成24年より主催講座を開催し、利用者の増加を図る。また、休館日の変更を検討する。 また、小野田勤労青少年ホームとの統合について検討の必要がある。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	